

上場会社名 ダイソー株式会社
 コード番号 4046
 (URL <http://www.daiso.co.jp/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成17年 5月20日
 親会社名 - (コード番号: -)

氏名 佐藤 存
 氏名 上出 修 TEL (06) 6443-5501
 親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	62,022	8.6	2,101	37.4	2,020	45.7
16年3月期	57,118	2.0	1,529	16.2	1,386	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	927	44.6	10 13	10 09	4.0	3.7	3.3
16年3月期	641	493.3	7 70	7 68	3.2	2.8	2.4

- (注) 1 持分法投資損益 17年3月期 3百万円 16年3月期 2百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17年3月期 87,493,573株 16年3月期 79,113,875株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	57,167	25,980	45.4	268	83
16年3月期	51,260	20,663	40.3	260	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 96,488,905株 16年3月期 79,105,078株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,928	3,314	1,658	6,335
16年3月期	1,323	1,037	1,313	5,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	1,300	600
通期	68,000	3,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 55銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

（基礎化学品）

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、当社の原料の一部を同社より購入しています。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行っています。また、持分法適用関連会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

（機能化学品）

主な製品として、エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

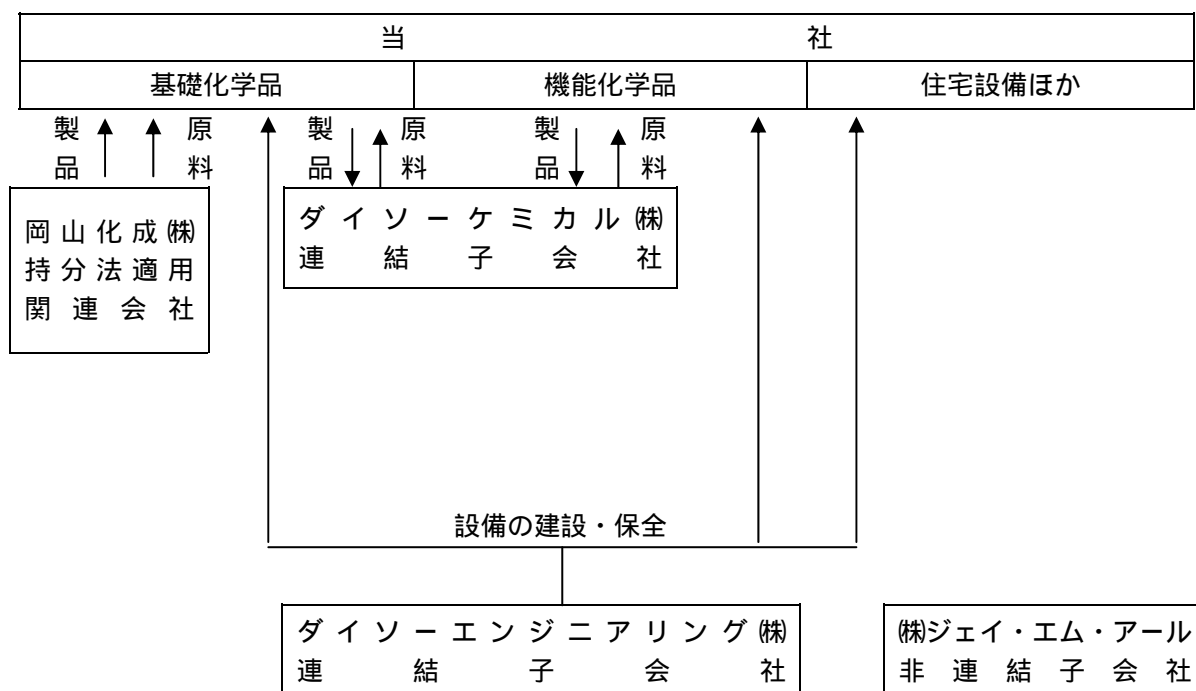
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂等の販売を行っています。

（住宅設備ほか）

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。また、非連結子会社(株)であるジェイ・エム・アールは、廃蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

- (1) 化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- (2) 世界に信頼される技術と製品を創造します
- (3) 情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、基幹事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指しております。

また、安全と環境問題につきましては、レスポンス・ケア活動を中心に、製品の品質と安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動にも積極的に取り組み、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、今後の情勢などを勘案し、一株につき、2円50銭とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は一株当たり5円となり、前期に比べ一株当たり1円の増配となります。

3. 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標は、事業活動の成果を示す「経常利益30億円」と「ROA（総資産経常利益率）6%」で、この達成に向け、当社グループ全体の収益力を強化するべく取り組んでおります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年度より3か年の中期経営計画「NEXTAGE-05」をスタートさせております。

新たな企業価値創造への挑戦として、中期経営計画「NEXTAGE-05」では、より一層「選択と集中」を徹底させ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指しております。

具体的には、「事業部別ROA管理」による効率経営の推進、「キャッシュ・フロー重視」による有利子負債の圧縮、「プロジェクトチーム編成」による経営課題の早期解決等の施策により、「21世紀の勝ち組企業」を目指し、ひいては「企業格付けの向上」と「株主価値の増大」を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の透明性やコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境に機敏に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築維持することを重要施策としております。

取締役会は取締役12名で構成しており、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした経営会議を原則として週1回開催し、重要な業務執行への対応をおこなっております。

当社は、監査役制度を採用しております。現在の監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、取締役会にはすべて出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータも提供しており、正確で監査しやすい環境を整備しております。

また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識いたしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国を中心とした海外経済が拡大するなかで、輸出や民間設備投資の増加により企業収益が大幅に改善するなど、景気回復の動きがより確実なものとなってまいりました。

化学業界におきましても、中国を始めとするアジア地域の需要拡大を背景に輸出が増加し、一部に明るさが見られるとともに、国内では原燃料価格の高騰に対応した価格転嫁が広がるなど概ね順調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画『NEXTAGE-05』の2年目を迎え、「選択と集中」から、さらなる飛躍を目指し「選択と拡大」をテーマに取り組んでまいりました。

この中期経営計画の施策の一環として、既存事業の基盤強化を一層強固なものにするため、昨年6月に組織改正を行い、生産技術本部の体制を強化するとともに、東京支社も効率的な運営を図るため、昨年8月に港区から中央区に移転しました。さらには、海外展開を拡充するため、子会社のダイソーケミカル株式会社が昨年8月に上海事務所を開設しました。これにより、中国市場における当社グループの取り扱い製品の情報活用を強化するとともに、市場に対してより一層の高品質なサービスが提供できるようになりました。

一方、販売面では、基礎化学品は、エピクロルヒドリンが原料プロピレンの高騰を受けて製品価格の改定を実施するとともに、クロール・アルカリ事業も、生産、組織、営業面にわたるコストダウンの推進と製品価格の改定を実施し、安定的な収益の確保につとめてまいりました。

また、機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、光学活性体を含む医薬中間体、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、酸化イリジウム電極などの高付加価値製品について、営業体制を強化し、海外を含めた新市場の開拓や新規用途の拡大など積極的拡販に取り組んでまいりました。

高収益体質への転換を目指し、事業構造の改革を実施してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、620億2千2百万円と前期比8.6%の増加となりました。

経常利益も、20億2千万円と前期比45.7%増加するとともに、当期純利益につきましても、9億2千7百万円と前期比44.6%の増加となりました。

資金面では、引き続き財務体質の強化に積極的に取り組み、自己資本の充実強化を図るため、昨年9月に第三者割当による新株式43億3千6百万円を発行しました。

事業の種類別セグメントの営業状況は次のとおりであります。

(基礎化学品)

かせいソーダは、国内および海外ともに需給がタイト化し、販売数量が増加するとともに、販売価格も上昇しましたので、売上高は増加しました。

一方、塩化物につきましては、液化塩素および次亜塩素酸ソーダは販売数量が減少しましたが、塩酸の販売数量は堅調に推移しました。価格面では、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、塩酸ともに、原材料価格の上昇により製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、一昨年7月の昭和電工株式会社からの営業権譲り受けにより、また国内需要の主力先であるエポキシ樹脂用途向けが景気の回復により順調に増加しましたので、販売数量は大幅に増加しました。また、価格面でも、原料プロピレンの高騰に伴い、製品価格の改定を実施しましたので、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、305億8百万円と前期比10.9%の増加となりました。

(機能化学品)

エピクロルヒドリンゴムは、国内では、自動車用途向けが堅調に推移したことに加え、事務機器用途向けも新機種への採用が進み需要が増加するとともに、輸出でもアジア向けが好調を継続しましたので、販売数量が増加しました。また、価格面では、原材料価格の高騰により製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

塩素化ポリエチレンは、国内の塩ビ用途向けの回復と、ゴム用途向けの需要拡大が進み、販売数量は増加しましたが、輸出ではアジア向け需要が海外品の安値攻勢により一段と競合が激しくなり、高付加価値の用途向けに特化したので、販売数量は減少しました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内主要タイヤメーカーを中心に販売数量は増加しましたが、価格面では軟調

に推移しました。

ダップ樹脂は、国内の成形材料および化粧板用途向けが堅調に推移しましたことに加え、UVインキ用途向けも好調に推移し、海外でも、米国や中国の需要が増加しましたので、販売数量は増加しました。価格面では、原材料価格の高騰を受け製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、国内では医薬品業界再編のあおりを受け精製用向けの需要が軟調に推移しましたが、輸出の増加により、売上高は前期並みとなりました。

光学活性体は、上市済みおよび開発中の医薬中間体の販売が順調に推移しましたが、海外の大口需要家への販売が減少しましたので、売上高は前期並みとなりました。

酸化イリジウム電極は、亜鉛めっき向けの安定した需要に加え、銅箔製造用の大口案件の受注がありましたので、売上高は大幅に増加しました。

アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途やポリエステル塗料用途向けの販売数量がアジア向けを中心に増加するとともに、原材料価格の上昇により製品価格の改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、215億2千5百万円と前期比8.4%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板等のダップ加工材は、住宅ローンの税制優遇策の延長もあり住宅着工戸数が増加しましたので、昨年から本格生産を開始しました無機質基板による不燃ダップ化粧板の需要が、好調に推移し、売上高は増加しました。一方、生活関連用品は、高付加価値商品に注力したことにより、売上高も回復してまいりました。

エンジニアリング部門におきましても、国内設備投資が活発化し、化学プラントにも好転の兆しがみられるとともに、営業活動を強化し新規需要の開拓を積極的に行いましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、99億8千8百万円と前期比2.5%の増加となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の成長を背景に、輸出や生産は堅調に推移するものと見込まれますものの、依然として続く原油価格の高止まりや、為替相場の動向など懸念材料もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、不透明感が強く、予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度と創立90周年という節目の平成17年度を迎えます。今年度は、中期経営計画の達成に向け、「変化とスピード」をキーワードに、機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、酸化イリジウム電極など設備能力の増強を実施し、積極的拡販につとめ、基礎化学品では、新たなコストダウン施策として20億円のコスト低減投資を実施し、さらなるコストダウンを図り、収益基盤を確固たるものにしてまいります。

また、市場に軸足を置いた研究開発体制へと組織変更し、新製品・新技術の早期開発と海外を含めた新市場の開拓にも注力するとともに、引き続き資産効率向上による財務体質の改善を実施し、時代の変化に対応できる企業カルチャーの創造に取り組んでまいります。

さらに、今後とも当社は経営のスピードを上げるため、新規事業やM&Aに積極的に取り組み、事業構造の最適化と経営基盤の拡充につとめ、存在感のある化学企業グループを目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高680億円、経常利益30億円、当期純利益15億円を計画しております。

3. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増加等により、29億2千8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、33億1千4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己資本の充実強化を図るため、昨年9月に第三者割当による新株式43億3千6百万円を発行いたしましたので16億5千8百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、63億3千5百万円となり、前期末より12億7千2百万円増加いたしました。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	38.2	40.0	40.3	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	32.7	45.6	58.8
債務償還年数(年)	12.9	4.9	10.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	12.3	8.8	23.0

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	31,556	55.2	27,848	54.3	3,708
現金及び預金	3,135		2,062		1,073
受取手形及び売掛金	17,929		16,656		1,273
有 価 証 券	3,569		2,999		570
た な 卸 資 産	5,439		5,040		399
繰 延 税 金 資 産	830		480		350
そ の 他	667		611		56
貸 倒 引 当 金	14		2		12
固 定 資 産	25,610	44.8	23,412	45.7	2,198
(有形固定資産)	14,407	25.2	14,071	27.5	336
建物及び構築物	4,068		4,124		56
機械装置及び運搬具	7,271		7,221		50
土 地	1,938		1,285		653
建設仮勘定	729		1,020		291
そ の 他	399		418		19
(無形固定資産)	678	1.2	736	1.4	58
営 業 権	129		172		43
連結調整勘定	396		419		23
そ の 他	153		145		8
(投資その他の資産)	10,524	18.4	8,604	16.8	1,920
投資有価証券	9,402		7,428		1,974
長期貸付金	263		286		23
繰 延 税 金 資 産	59		69		10
そ の 他	828		820		8
貸 倒 引 当 金	29		1		28
資 産 合 計	57,167	100.0	51,260	100.0	5,907

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	18,403	32.2	17,088	33.3	1,315
支払手形及び買掛金	11,667		10,067		1,600
短期借入金	730		1,930		1,200
一年以内返済予定の 長期借入金	1,438		1,666		228
未払法人税等	812		361		451
その他	3,754		3,062		692
固 定 負 債	12,783	22.3	13,508	26.4	725
社 債	2,500		1,000		1,500
新株予約権付社債	4,641		5,000		359
長期借入金	1,621		3,856		2,235
退職給付引当金	2,561		2,423		138
役員退職慰労引当金	572		567		5
繰延税金負債	730		504		226
その他	156		156		-
負債合計	31,186	54.6	30,597	59.7	589
少数株主持分	-		-		-
少数株主持分合計	-		-		-
資 本 金	8,694	15.2	6,282	12.2	2,412
資本剰余金	7,208	12.6	4,798	9.4	2,410
利益剰余金	7,557	13.2	7,216	14.1	341
その他有価証券評価差額金	2,645	4.6	2,476	4.8	169
自己株式	124	0.2	110	0.2	14
資本合計	25,980	45.4	20,663	40.3	5,317
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,167	100.0	51,260	100.0	5,907

	(当 期)	(前 期)
(注) 1.有形固定資産減価償却累計額	40,811百万円	42,211百万円
2.自己株式数	639,998株	594,319株
3.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	577百万円	574百万円

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕		前 期 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	62,022	100.0	57,118	100.0	4,904
売 上 原 価	50,985	82.2	47,316	82.8	3,669
売 上 総 利 益	11,037	17.8	9,801	17.2	1,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,935	14.4	8,272	14.5	663
営 業 利 益	2,101	3.4	1,529	2.7	572
営 業 外 収 益	290	0.5	293	0.5	3
（受取利息・配当金）	(101)		(81)		(20)
（その他の営業外収益）	(189)		(211)		(22)
営 業 外 費 用	372	0.6	436	0.8	64
（支払利息）	(116)		(148)		(32)
（その他の営業外費用）	(256)		(287)		(31)
経 常 利 益	2,020	3.3	1,386	2.4	634
特 別 利 益	830	1.3	532	0.9	298
（固定資産売却益）	(584)		(140)		(444)
（投資有価証券売却益）	(244)		(383)		(139)
（貸倒引当金戻入益）	(0)		(9)		(9)
特 別 損 失	1,116	1.8	583	1.0	533
（固定資産除却損）	(1,116)		(457)		(659)
（たな卸資産処分損）	(-)		(76)		(76)
（投資有価証券売却損）	(-)		(42)		(42)
（ゴルフ会員権評価損）	(-)		(1)		(1)
（その他）	(-)		(4)		(4)
税金等調整前当期純利益	1,733	2.8	1,335	2.3	398
法人税、住民税及び事業税	1,035	1.7	613	1.1	422
法人税等調整額	229	0.4	81	0.1	310
当 期 純 利 益	927	1.5	641	1.1	286

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	4,798	4,798	-
資本剰余金増加高	2,410	-	2,410
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	7,208	4,798	2,410
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	7,216	6,923	293
利益剰余金増加高	927	641	286
当期純利益	927	641	286
利益剰余金減少高	586	348	238
配当金	554	316	238
役員賞与金	32	32	-
利益剰余金期末残高	7,557	7,216	341

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益	1,733	1,335	398
減価償却費	2,065	2,178	113
貸倒引当金の増減額	39	20	59
未払賞与の増減額	50	40	10
退職給付引当金の増減額	137	174	311
役員退職慰労引当金の増減額	5	68	63
受取利息及び受取配当金	101	81	20
支払利息	116	148	32
連結調整勘定償却	23	23	-
持分法による投資利益	3	2	1
有価証券・投資有価証券売却益	244	383	139
有価証券・投資有価証券売却損	-	42	42
有形固定資産売却益	584	140	444
固定資産除却損	430	285	145
新株発行費用	32	-	32
社債発行費用	35	140	105
売上債権の増減額	1,273	1,256	17
たな卸資産の増減額	399	32	367
ゴルフ会員権評価損	-	1	1
その他資産の増減額	69	124	55
仕入債務の増減額	1,599	81	1,518
未払消費税等の増減額	124	25	99
役員賞与の支払額	32	32	-
その他負債の増減額	149	95	244
小 計	3,588	1,978	1,610
利息及び配当金の受取額	101	81	20
利息の支払額	127	150	23
訴訟和解金等の支払額	-	60	60
法人税等の支払額	634	525	109
営業活動によるキャッシュ・フロ -	2,928	1,323	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の預入による支出	300	-	300
定期預金の払戻による収入	-	21	21
有形固定資産の取得による支出	2,220	1,489	731
有形固定資産の売却による収入	741	140	601
無形固定資産の取得による支出	52	221	169
無形固定資産の売却による収入	-	0	0
投資有価証券の取得による支出	1,839	167	1,672
投資有価証券の売却による収入	329	568	239
その他の取得による支出	75	10	65
その他の売却による収入	79	88	9
貸付けによる支出	26	9	17
貸付金の回収による収入	48	43	5
投資活動によるキャッシュ・フロ -	3,314	1,037	2,277
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	1,920	6,170	4,250
短期借入金の返済による支出	3,120	7,270	4,150
長期借入れによる収入	650	700	50
長期借入金の返済による支出	3,113	2,823	290
社債の発行による収入	1,465	4,859	3,394
株式の発行による収入	4,429	-	4,429
自己株式の取得による支出	14	4	10
配当金の支払額	557	317	240
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,658	1,313	345
現金及び現金同等物の増減額	1,272	1,599	327
現金及び現金同等物期首残高	5,062	3,463	1,599
現金及び現金同等物期末残高	6,335	5,062	1,272

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	3,135百万円	2,062百万円
有価証券勘定	3,569百万円	2,999百万円
計	6,704百万円	5,062百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	300百万円	-百万円
価値変動リスクのある有価証券	69百万円	-百万円
現金及び現金同等物	6,335百万円	5,062百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(当 期)	(前 期)
新株予約権の行使による資本金増加額	179百万円	-百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	179百万円	-百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	359百万円	-百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 2社 ダイソーケミカル株式会社、ダイソーエンジニアリング株式会社

非連結子会社 2社 ダイソー加工材株式会社、株式会社ジェイ・エム・アール

非連結子会社2社の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）の額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用

関連会社 1社 岡山化成株式会社

非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用していません。持分法非適用の非連結子会社の当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）の合計額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

当社は主に総平均法による低価法

子会社は主に先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。子会社は、主として定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっています。

2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)ヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

3)ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。

4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は20年間で均等償却することとしています。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資等です。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,508	21,525	9,988	62,022	-	62,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	11	1,398	1,410	(1,410)	-
計	30,508	21,536	11,387	63,432	(1,410)	62,022
営業費用	30,080	19,418	11,229	60,729	(808)	59,920
営業利益	427	2,117	157	2,703	(601)	2,101
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,582	14,532	4,490	42,604	14,562	57,167
減価償却費	915	888	148	1,952	113	2,065
資本的支出	1,363	1,302	126	2,791	98	2,889

前期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,517	19,854	9,746	57,118	-	57,118
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	898	910	(910)	-
計	27,518	19,865	10,645	58,029	(910)	57,118
営業費用	27,609	17,897	10,445	55,952	(363)	55,589
営業利益	90	1,968	199	2,076	(547)	1,529
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,234	13,113	5,081	38,429	12,831	51,260
減価償却費	946	963	150	2,060	118	2,178
資本的支出	822	730	45	1,597	133	1,730

注) 1. 事業区分は、製品の性質等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な製品

(1) 基礎化学品：かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、塩酸、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等

(2) 機能化学品：エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料、重防食塗料用樹脂、低塩素含量エポキシ樹脂、感光性樹脂等

(3) 住宅設備ほか：ダップ加工材、住宅関連製品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期が677百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用で、前期が498百万円であり、その主なものは、管理部門、研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が14,682百万円、前期が12,953百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、研究開発部門等に係る資産です。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日				前 期 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日			
	欧州	アジア	その他	計	欧州	アジア	その他	計
1. 海外売上高	2,873	5,084	1,579	9,537	2,270	3,727	1,988	7,986
2. 連結売上高								
	62,022				57,118			
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	8.2%	2.5%	15.4%	4.0%	6.5%	3.5%	14.0%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

(2) アジア 中国、台湾

(3) その他の地域 アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
(1) 取得価額相当額	91百万円	88百万円
減価償却累計額相当額	83百万円	72百万円
期末残高相当額	7百万円	15百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 5百万円	10百万円
	1年超 2百万円	4百万円
	合計 7百万円	15百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	11百万円	18百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。		
(5) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。		

関連当事者との取引

子会社等

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
関連 会社	岡山化成(株)	東京都 港区	百万円 1,000	化学製品 の製造	直接 50%	兼任2人 出向1人	同社製品 の仕入	同社製品の 仕入	百万円 4,847	買掛金	百万円 1,031

(注) 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

製品仕入については同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ決定しています。

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
関連 会社	岡山化成(株)	東京都 港区	百万円 1,000	化学製品 の製造	直接 50%	兼任3人 出向1人	同社製品 の仕入	同社製品の 仕入	百万円 4,309	買掛金	百万円 874

(注) 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

製品仕入については同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ決定しています。

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2 3 3 百万円	2 1 6 百万円
製品評価損否認	1 5 3 百万円	1 6 1 百万円
未払事業税否認	7 0 百万円	3 2 百万円
減価償却の償却限度超過	7 6 百万円	8 1 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9 9 5 百万円	9 1 0 百万円
役員退職慰労引当金否認	2 5 1 百万円	2 4 2 百万円
その他	5 4 2 百万円	2 6 2 百万円
繰延税金資産小計	2 , 3 2 3 百万円	1 , 9 0 7 百万円
評価性引当額	1 8 百万円	2 8 百万円
繰延税金資産合計	2 , 3 0 4 百万円	1 , 8 7 9 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2 8 0 百万円	8 7 百万円
その他有価証券評価差額金	1 , 8 3 2 百万円	1 , 7 2 1 百万円
その他	2 7 百万円	2 4 百万円
繰延税金負債合計	2 , 1 4 0 百万円	1 , 8 3 3 百万円
繰延税金資産の純額	1 6 4 百万円	4 6 百万円

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	10	10	0	10	10	0
計	10	10	0	10	10	0
(2) その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	3,091	7,606	4,515	1,632	5,848	4,216
その他	151	208	57	151	207	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	542	485	57	247	200	46
その他	212	181	31	212	183	28
計	3,998	8,481	4,483	2,243	6,440	4,197

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4 0 2	4 0 3
政府短期証券等	3 , 4 9 9	2 , 9 9 9
計	3 , 9 0 2	3 , 4 0 3
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	7 0	7 0
関連会社株式	5 0 7	5 0 4
計	5 7 7	5 7 4

デリバティブ取引

当期末および前期末の市場取引以外の取引として、金利スワップ取引がありますが、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しているため、注記の対象外としました。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項	(当 期)	(前 期)
退職給付債務	4,894百万円	4,475百万円
年金資産	1,645百万円	1,521百万円
未積立退職給付債務	3,248百万円	2,954百万円
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	687百万円	530百万円
退職給付引当金	2,561百万円	2,423百万円

3. 退職給付費用に関する事項	(当 期)	(前 期)
勤務費用	242百万円	249百万円
利息費用	90百万円	114百万円
期待運用収益	-百万円	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	41百万円
退職給付費用	373百万円	405百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当 期)	(前 期)
1) 割引率	2.0%	2.0%
2) 期待運用収益率	0%	0%
3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4) 数理計算の差異の処理年数	15年	15年